

愛媛県立高等学校再編整備計画

平成15年12月26日

愛媛県教育委員会

はじめに

生徒数減少が続く中、平成12年12月に、愛媛県高等学校教育検討委員会から出された報告書「県立高等学校等における教育の在り方について」において、県立高等学校の再編整備基準が示された。愛媛県教育委員会では、この基準に沿い、具体的な再編整備計画策定に向けて検討を重ねた結果、以下の結論に達した。

1 県立高等学校の現状と課題

県内の中学卒業者数は、今後も平成18年3月まで毎年500人～700人規模の大幅な減少が見込まれており、これに伴い県立高等学校入学者も必然的に大幅な減少が予想される。

全日制高等学校入学者の減少に伴う定員の削減方法についてはこれまで、1学級の生徒数を45人から40人に減ずることや、学級数を減ずること等により実施してきた。

その結果、1学年2学級以下の小規模校が13校となって全体の約23%を占め、しかも、そのほとんどの高等学校が定員割れを起こしている。また、島しょ部では、1学年2学級を維持することができない学校が生じており、今後さらに県下で同様の学校が増加する見込みである。

学校規模が小さくなることにより、生徒に対するきめ細かで家庭的な指導が可能になる反面、生徒が豊かな人間関係に恵まれた活力ある環境の中で切磋琢磨することができないことや、生徒の多様なニーズにこたえる教育課程の編成が困難になるといった問題も生じており、学校の統廃合を視野に入れた高等学校再編が不可避の状況になっている。

また、定時制課程についても、ほとんどの学校で恒常的な定員割れの状況にあり、今後も大幅な増加は見込めないことから、統廃合を含め、再編整備を図る必要がある。

2 再編整備計画の方針

愛媛県高等学校教育検討委員会が平成12年12月にまとめた報告書の中で示されている再編整備基準を尊重しながら、県立高等学校の分校化や統廃合、学級減、学科改編を行うこととする。

なお、この再編整備計画については、今後の中学生の進路希望や地域の状況を踏まえ、必要な場合には適宜検討を加える。

再編整備基準

全日制

1 小規模校の対応

- ・ 1学年2学級を維持できない状況が2～3年続き、その後も増える見込みがない場合は、分校化を検討
- ・ 2学科2学級の学校は、入学者が40人以下で、かついずれかの学科が10人を割る状況が2～3年続き、その後も増える見込みがない場合

は、分校化を検討

2 分校の対応

- ・ 1 学年 20 人を割る状況が 2 ~ 3 年続き、その後も増える見込みがない場合は、統合等を検討

定時制

- ・ 入学生が本校で 10 人、分校で 5 人を割る状況が 2 ~ 3 年続き、その後も増える見込みがない場合は、統合等を検討

3 再編整備計画の期間

平成 16 年度から 20 年度までの 5 年間については、具体的に学校名を示した再編整備計画を策定し、平成 21 年度から 25 年度までの 5 年間については、大まかな再編整備の方向性を参考として資料中（省略）に示すこととする。

4 県立高等学校再編整備計画（平成 16 年 ~ 20 年）

(1) 全日制課程

小規模校の解消

ア 越智郡島しょ部の高等学校の再編整備

大島高等学校

- ・ 平成 8 年度の入学生から 2 学級を維持できなくなっており、将来も増える見込みがないことから、平成 17 年度に今治南高等学校の分校とする。
- ・ 分校となった後、2 年間続けて入学生が 20 人を維持できない場合は、募集停止を検討する。

大三島高等学校

- ・ 平成 11 年度の入学生から 2 学級を維持できなくなっており、将来も増える見込みがないことから、平成 17 年度に今治北高等学校の分校とする。
- ・ 分校となった後、2 年間続けて入学生が 20 人を維持できない場合は、募集停止を検討する。

弓削高等学校

- ・ 再編整備基準によれば、平成 19 年度に分校化の基準に該当することになる。しかし、離島という地域性や町村合併後は新しい町の唯一の高等学校となることを考慮して、できるかぎり存続を図ることとする。その際、学校は分校的取り扱いとするが、校名については、あらためて検討する。

伯方高等学校

- ・ 当分の間 40 人を超える生徒数を確保できる見込みであるため、本校として存続させる。

なお、大島高等学校、大三島高等学校が分校化した場合にも、入学生 20 人を維持できず、数年のうちに募集停止に至る可能性もあることから、この

大島高等学校、大三島高等学校の両校については、16年度の入学実績及び地元中学生や保護者の意向確認を行い、その結果を踏まえて、平成17年度に募集停止とすることも検討する。大島高等学校、大三島高等学校を募集停止とする場合は、伯方高等学校において魅力ある学校づくりを行うため、少人数学級編制による個に手厚い指導、生徒の進路希望に対応した多様な類型・コースの設定、生徒の興味関心に応じた選択科目や地域の特色を生かした学校設定科目の設置等を検討する。そのためには、教員の加配措置や施設設備の整備などが必要である。

イ 越智郡島しょ部以外の高等学校の再編整備

中山高等学校

- ・ 中山高等学校はこれまで、平成12年度と14年度の入学生が2学科合わせて40人以下となっており、平成16年度以降は連続して40人以下となる見込みである。
- ・ 再編整備基準では「2学科2学級の学校は、入学生が40人以下で、かついずれかの学科が10人を割る状況が2～3年続き、その後も増える見込みがない場合は、分校化を検討する必要がある。」となっている。
- ・ 中山高等学校の場合は今後数年1学科が10人を割る状況にはならないと思われることから、直接的にはこの基準に該当しないが、これに準ずる状況になる見込みであることから、平成18年度からの分校化を検討することが適当である。
- ・ この場合、全国的にも特色ある学科である「特用林産科」を残し、普通科を募集停止して、伊予農業高等学校の分校とする。
- ・ 分校となった後、2年間続けて入学生が20人を維持できない場合は、募集停止を検討する。

三崎高等学校

三崎高等学校は当面本校として存続させることを基本とするが、3町合併後の入学生が40人を割る状況が2年間続いた場合には、分校化を検討する。

松山北高等学校中島分校

平成16年度から入学生が20人を割る見込みであり、その後も増える見込みがないため、平成18年度からの募集停止を検討する。

大規模校の解消

再編整備基準の中で高等学校の適正規模は1学年4～8学級とされており、8学級を超える学校の学級を、中学生の卒業見込者数に応じて順次削減することにより、高等学校の規模の適正化を図ることが必要である。

(別紙総括表のとおり)

職業学科の改編

魅力ある職業教育を推進するため、入学定員の削減に併せて学科改編を行うことが必要である。(別紙総括表のとおり)

(2) 定時制課程

今治西高等学校

衛生看護科は平成14年度から入学生がゼロであるため、平成16年度に同科を募集停止とする。

今治工業高等学校

電気科は平成15年度の入学生がゼロであり、平成16年度も同様の傾向が見込まれることから、平成17年度に同科を募集停止とする。

伯方高等学校岩城分校

ここ数年入学生が非常に少なく、平成15年度の生徒数は1学年平均4.5人となっている。今後の入学生も定時制分校の統廃合基準である5人程度となることが予測されることから、平成17年度からの募集停止を検討する。

三島高等学校

ここ数年入学生が減少してきており、今後は定時制本校の統廃合基準である10人を割る状況が予測される。また、近隣には生徒の受け皿として、川之江高等学校及び新居浜西高等学校の定時制があることから、平成18年度からの募集停止を検討する。

野村高等学校土居分校

ここ数年入学生が10人を割る状況にあり、平成15年度は10人を超えたものの今後は減少することが見込まれる。加えて、土居分校の校舎は非常に老朽化しており、近隣地区に校舎が比較的新しい北宇和高等学校日吉分校があることから、平成18年度からの募集停止を検討する。

(3) 別科

新居浜工業高等学校

産業科は12年度から入学生がゼロであるため、平成16年度に廃止する。